



## 平成 17 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ヘラクレス市場

(URL <http://www.oricon.jp>)

本社所在都道府県

東京都

代表者 代表取締役社長 小池 恒

問合せ先責任者 執行役員経理本部長 峯岸 幸久

TEL (03)3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有・無

### 1 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
17 年 3 月期	990,446	( 3.3 )	197,078	( 16.9 )	177,876	( 7.4 )
16 年 3 月期	1,024,508	( 6.9 )	168,630	( 33.3 )	165,648	( 30.9 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	73,846	( 28.7 )	958 00	929 88	3.6	5.9	18.1
16 年 3 月期	57,392	( - )	2,228 65	2,181 97	2.8	5.5	16.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 77,084 株 16 年 3 月期 25,752 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	350 00		350 00	27,163	36.5	1.3
16 年 3 月期	1,000 00		1,000 00	25,562	44.9	1.3

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 350 円 00 銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
17 年 3 月期	3,055,900	2,104,442	68.9	27,115	61
16 年 3 月期	2,965,658	1,998,972	67.4	78,200	93

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 77,610 株 16 年 3 月期 25,562 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 2,115 株 16 年 3 月期 646 株

### 2 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は業績予想を開示しておりません。

### 3. 財務諸表等 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	4	271,879		466,224		194,344		
2. 売掛金	1	215,866		226,495		10,628		
3. 有価証券		20,005		20,009		3		
4. 前渡金		10,325		10,500		175		
5. 前払費用		12,058		13,121		1,062		
6. 繰延税金資産		17,892		8,345		9,547		
7. 未収入金	1	247,089		86,413		160,675		
8. 未収還付法人税等		-		19,890		19,890		
9. 短期貸付金	1	496,239		1,183,794		687,555		
10. その他		1,704		55		1,648		
貸倒引当金		1,275		14,316		13,040		
流動資産合計		1,291,784	42.3	2,020,532	68.1	728,747	36.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物								
		33,654		19,144				
減価償却累計額		7,236	26,417	4,725	14,419	11,998		
(2)車両運搬具								
		8,103		8,103				
減価償却累計額		5,747	2,355	4,644	3,458	1,103		
(3)工具、器具及び備品								
		220,357		209,325				
減価償却累計額		155,878	64,478	130,350	78,975	14,496		
(4)土地								
			890		-	890		
有形固定資産合計		94,141	3.1	96,852	3.3	2,711	2.8	
2. 無形固定資産								
(1)ソフトウェア								
		105,121		118,434		13,313		
(2)電話加入権								
		1,224		1,224		-		
無形固定資産合計		106,345	3.4	119,658	4.0	13,313	11.1	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券								
		201,298		81,289		120,008		
(2)関係会社株式								
		1,117,471		428,999		688,472		
(3)その他の関係会社有価証券								
		353		353		-		
(4)出資金								
		4,200		4,200		-		
(5)長期貸付金								
		61,206		26,833		34,372		
(6)長期前払費用								
		5,104		6,819		1,715		
(7)繰延税金資産								
		52,885		51,426		1,458		
(8)敷金保証金								
		105,013		102,013		3,000		
(9)その他								
		47,612		29,496		18,116		
貸倒引当金		36,816		13,416		23,399		
投資その他の資産合計		1,558,329	51.0	718,015	24.2	840,314	117.0	
固定資産合計		1,758,815	57.5	934,526	31.5	824,289	88.2	
繰延資産								
1. 社債発行費								
		5,300		10,600		5,300		
繰延資産合計		5,300	0.2	10,600	0.4	5,300	50.0	
資産合計		3,055,900	100.0	2,965,658	100.0	90,241	3.0	

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		8,914		8,303		610		
2. 短期借入金		-		24,000		24,000		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		60,000		60,000		-		
4. 未払金		30,249		23,675		6,574		
5. 未払費用		30,773		31,762		989		
6. 未払法人税等		80,051		-		80,051		
7. 未払消費税等		4,697		11,558		6,861		
8. 前受金		1,563		1,661		98		
9. 預り金		4,604		5,290		685		
10. その他		568		364		204		
流動負債合計		221,423	7.2	166,617	5.6	54,805	32.9	
固定負債								
1. 社債		600,000		600,000		-		
2. 長期借入金		120,000		180,000		60,000		
3. 長期未払金		10,034		20,069		10,034		
固定負債合計		730,034	23.9	800,069	27.0	70,034	8.8	
負債合計		951,457	31.1	966,686	32.6	15,228	1.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金	2	1,065,461	34.9	1,048,000	35.3	17,461	1.7	
資本剰余金								
1. 資本準備金		324,252		906,791				
2. その他資本剰余金								
(1)資本準備金減少差益		600,000		-				
資本剰余金合計		924,252	30.3	906,791	30.6	17,460	1.9	
利益剰余金								
1. 当期末処分利益		207,606		159,322				
利益剰余金合計		207,606	6.8	159,322	5.4	48,284	30.3	
その他有価証券評価差額金		35,097	1.1	544	0.0	34,552	-	
自己株式	3	127,975	4.2	115,686	3.9	12,289	-	
資本合計		2,104,442	68.9	1,998,972	67.4	105,470	5.3	
負債・資本合計		3,055,900	100.0	2,965,658	100.0	90,241	3.0	

損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)		
売上高	1		990,446	100.0		1,024,508	100.0	34,062	3.3
売上原価			303,053	30.6		336,808	32.9	33,755	10.0
売上総利益			687,392	69.4		687,699	67.1	306	0.0
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費			-			27,429			
2. 役員報酬			88,925			92,503			
3. 給与手当			146,089			145,792			
4. 支払報酬			47,900			41,925			
5. 地代家賃			40,780			42,287			
6. 減価償却費			14,600			16,220			
7. 貸倒引当金繰入額			418			347			
8. その他			151,598	49.5	152,560	519,069	50.6	28,754	5.5
営業利益			197,078	19.9		168,630	16.5	28,447	16.9
営業外収益									
1. 受取利息	1	15,811			23,152				
2. 有価証券利息		1,536			148				
3. 受取配当金		249			232				
4. 有価証券売却益		5,857			2,107				
5. その他		985	24,439	2.5	2,558	28,200	2.7	3,760	13.3
営業外費用									
1. 支払利息		8,340			9,060				
2. 社債利息		7,913			7,627				
3. 社債発行費償却		5,300			5,300				
4. 有価証券売却損		-			189				
5. 株式関連費		22,087			8,900				
6. その他		-	43,641	4.4	104	31,181	3.0	12,459	40.0
経常利益			177,876	18.0		165,648	16.2	12,228	7.4
特別利益									
1. 子会社清算益		342	342	0.0	-	-	-	342	-
特別損失									
1. 固定資産除却損	2	7,487			-				
2. 関係会社株式売却損		-			504				
3. 投資有価証券評価損		1,330			24,488				
4. 関係会社株式評価損		29,999			833				
5. 貸倒引当金繰入額		9,950			3,815				
6. 執行役員退職金		11,000	59,768	6.0	-	29,641	2.9	30,127	101.6
税引前当期純利益			118,450	12.0		136,007	13.3	17,556	12.9
法人税、住民税及び事業税		79,328			11,665				
法人税等調整額		34,724	44,604	4.5	66,949	78,615	7.7	34,010	43.3
当期純利益			73,846	7.5		57,392	5.6	16,454	28.7
前期繰越利益			133,760			101,930		31,830	31.2
当期末処分利益			207,606			159,322		48,284	30.3

利益処分計算書

区分	注記 番号	当事業年度 株主総会承認予定日 (平成17年6月24日)		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		増減	
		金額(千円)		金額(千円)		増減額 (千円)	増減比 (%)
当期末処分利益			207,606		159,322	48,284	30.3
利益処分額							
1. 配当金		27,163	27,163	25,562	25,562	1,601	6.3
次期繰越利益			180,443		133,760	46,682	34.9

## 重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物：8年～15年 工具、器具及び備品：2年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年均等償却を行っております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップであるため、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の広告宣伝費は、8,864千円であります。	「広告宣伝費」、「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100を超えたため、当期より区分掲記しました。なお、前期の広告宣伝費、支払報酬はそれぞれ、16,956千円、23,062千円であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																							
<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">146,400千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">99,257千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">193,939千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">普通株式 314,226株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 79,725株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,115株であります。</p> <p>4. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 41,009千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファール・ジャパン(株)の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p> <p>5. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINWELCOM LTD.</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は35,097千円であります。</p>	売掛金	146,400千円		未収入金	99,257千円		短期貸付金	193,939千円		授權株式数	普通株式 314,226株		発行済株式総数	普通株式 79,725株		保証先	金額(千円)	内容	CINWELCOM LTD.	39,680	借入債務	合計	39,680	-	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">171,477千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">85,190千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,156,895千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">普通株式 104,742株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 26,208株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式646株であります。</p> <p>4. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 41,000千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファール・ジャパン(株)の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p> <p>5.</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は544千円であります。</p>	売掛金	171,477千円		未収入金	85,190千円		短期貸付金	1,156,895千円		授權株式数	普通株式 104,742株		発行済株式総数	普通株式 26,208株	
売掛金	146,400千円																																							
未収入金	99,257千円																																							
短期貸付金	193,939千円																																							
授權株式数	普通株式 314,226株																																							
発行済株式総数	普通株式 79,725株																																							
保証先	金額(千円)	内容																																						
CINWELCOM LTD.	39,680	借入債務																																						
合計	39,680	-																																						
売掛金	171,477千円																																							
未収入金	85,190千円																																							
短期貸付金	1,156,895千円																																							
授權株式数	普通株式 104,742株																																							
発行済株式総数	普通株式 26,208株																																							

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>関係会社への売上高</td><td>605,819千円</td></tr><tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>15,793千円</td></tr></table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>工具器具及び備品</td><td>905千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,582</td></tr><tr><td></td><td><hr/></td></tr><tr><td></td><td>7,487</td></tr></table>	関係会社への売上高	605,819千円	関係会社よりの受取利息	15,793千円	工具器具及び備品	905千円	ソフトウェア	6,582		<hr/>		7,487	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>関係会社への売上高</td><td>680,450千円</td></tr><tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>22,572千円</td></tr></table> <p>2.</p>	関係会社への売上高	680,450千円	関係会社よりの受取利息	22,572千円
関係会社への売上高	605,819千円																
関係会社よりの受取利息	15,793千円																
工具器具及び備品	905千円																
ソフトウェア	6,582																
	<hr/>																
	7,487																
関係会社への売上高	680,450千円																
関係会社よりの受取利息	22,572千円																



## (リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,330	3,175	1,154	建物	4,330	2,309	2,020
工具、器具及び備品	18,402	18,089	312	工具、器具及び備品	18,402	14,866	3,536
合計	22,732	21,265	1,467	合計	22,732	17,175	5,556
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,268千円		1年以内		4,317千円
	1年超		317千円		1年超		1,585千円
	合計		1,586千円		合計		5,903千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		4,464千円		支払リース料		4,957千円
	減価償却費相当額		4,089千円		減価償却費相当額		4,546千円
	支払利息相当額		146千円		支払利息相当額		314千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		1,836千円		1年以内		3,490千円
	1年超		4,590千円		1年超		6,426千円
	合計		6,426千円		合計		9,916千円

## (有価証券関係)

当事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び前事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7,676</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">5,879</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,462</td></tr> <tr><td>繰延資産認容分</td><td style="text-align: right;">4,070</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,762</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,866</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,088</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,778</td></tr> </table>	未払事業税否認額	7,676	未払賞与否認額	5,879	貸倒引当金繰入超過額	15,462	繰延資産認容分	4,070	投資有価証券評価損	69,762	子会社株式評価損	12,210	繰延税金資産小計	115,060	評価性引当額	20,193	繰延税金資産合計	94,866	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,088	繰延税金負債合計	24,088	繰延税金資産の純額	70,778	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">6,163</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,165</td></tr> <tr><td>繰延資産認容分</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,220</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,028</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,049</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  未収事業税損金算入額</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,771</td></tr> </table>	未払賞与否認額	6,163	貸倒引当金繰入超過額	11,165	繰延資産認容分	8,140	投資有価証券評価損	69,220	子会社株式評価損	339	繰延税金資産小計	95,028	評価性引当額	32,978	繰延税金資産合計	62,049	繰延税金負債		未収事業税損金算入額	1,907	その他有価証券評価差額金	370	繰延税金負債合計	2,277	繰延税金資産の純額	59,771
未払事業税否認額	7,676																																																				
未払賞与否認額	5,879																																																				
貸倒引当金繰入超過額	15,462																																																				
繰延資産認容分	4,070																																																				
投資有価証券評価損	69,762																																																				
子会社株式評価損	12,210																																																				
繰延税金資産小計	115,060																																																				
評価性引当額	20,193																																																				
繰延税金資産合計	94,866																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	24,088																																																				
繰延税金負債合計	24,088																																																				
繰延税金資産の純額	70,778																																																				
未払賞与否認額	6,163																																																				
貸倒引当金繰入超過額	11,165																																																				
繰延資産認容分	8,140																																																				
投資有価証券評価損	69,220																																																				
子会社株式評価損	339																																																				
繰延税金資産小計	95,028																																																				
評価性引当額	32,978																																																				
繰延税金資産合計	62,049																																																				
繰延税金負債																																																					
未収事業税損金算入額	1,907																																																				
その他有価証券評価差額金	370																																																				
繰延税金負債合計	2,277																																																				
繰延税金資産の純額	59,771																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	1.9	評価性引当額	10.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	1.7	評価性引当額	11.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																				
住民税均等割等	1.9																																																				
評価性引当額	10.8																																																				
その他	0.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																				
法定実効税率	42.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																				
住民税均等割等	1.7																																																				
評価性引当額	11.9																																																				
その他	1.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																																																				
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動の部、固定の部ともに40.7%であります。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が293千円増加し、当期に計上された法人税等調整額が295千円減少し、また、その他有価証券評価差額金は1千円減少しております。</p>																																																				

## (1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	27,115.61	78,200.93
1株当たり当期純利益金額(円)	958.00	2,228.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	929.88	2,181.97
	<p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,066.98円 1株当たり当期純利益金額 742.88円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 727.32円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,846	57,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,846	57,392
普通株式の期中平均株式数(株)	77,084	25,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,331	551
(うち新株予約権)	(2,331)	(551)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>平成17年4月13日開催の当社取締役会において、次のように株式の分割を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成17年6月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,725株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">13,557.81円</td> <td style="text-align: right;">13,033.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">479.00円</td> <td style="text-align: right;">371.44円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">464.94円</td> <td style="text-align: right;">363.66円</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	13,557.81円	13,033.49円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	479.00円	371.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	464.94円	363.66円
当事業年度	前連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
13,557.81円	13,033.49円														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
479.00円	371.44円														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額														
464.94円	363.66円														

4 . 役員の変動（平成 17 年 6 月 24 日付予定）

( 1 ) 代表者の変動

該当事項はありません。

( 2 ) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

常勤監査役 瀧口 一則

退任予定取締役

社外取締役 早川 吉春

退任予定監査役

常勤監査役 井上 雄司

常勤監査役 野地 勇